

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年03月30日

計画の名称	宮津市地域住宅計画（重点）（防災・安全）												
計画の期間	平成29年度～令和03年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	宮津市												
計画の目標	地域における防災・減災、老朽化対策等の集中的支援として、耐震性のない老朽化の著しい公営住宅の建替えを進め、多様な世代が住みやすい住宅団地への再生を図り、新たな魅力ある地域の創造に資するインフラ再構築を目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,633	A	1,307	B	0	C	326	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	19.96	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H29当初	H31末	R3末
1	耐震性が確保され、かつ、良好な住環境を備えた住宅団地の再生実施率			
	耐震性が確保され、かつ良好な住環境を備えた住宅団地の再生実施率 （新耐震基準により建設された戸数） / （全市営住宅管理戸数）	21%	%	35%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02	R03				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	宮津市	直接	宮津市	-	-	公営住宅整備事業等(公 営住宅等整備事業)	タケ丘団地建替事業(1棟35 戸)	宮津市						1,307		策定済	
												小計						1,307		
												合計							1,307	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H29	H30	H31	R02	R03					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	宮津市	直接	宮津市	-	-	公営住宅整備関連事業	移転補償、住宅除却、関連道路整備、駐車場整備等	宮津市							326	-		
		市営住宅の建替えに伴う入居者移転への補償、関連する市営住宅の除却、関連道路の整備等を行うことにより、事業の円滑な実施を図る。																			
												小計							326		
											合計							326			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
行政評価の経験者である宮津市営住宅等入居者選考委員会の委員を、学識経験者として選定した。 当該事業の実施内容及びその達成目標を説明し、事業効果の発現状況について、意見を求めた。	令和5年3月
	公表の方法 宮津市ホームページに事後評価書を掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	築年数が50年以上経過した、老朽化の著しい市営住宅タケ丘団地の建替事業を実施し、高齢世帯や子育て世帯が安心して暮らせる住環境を整えるとともに、タケ丘集会所を整備することで地域コミュニティ拠点の充実を図った。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
宮津市公営住宅等長寿命化計画に基づく、中長期的な視点での市営住宅等ストックの計画的・効率的な住宅更新や適切な住宅の維持管理と、老朽化により「用途廃止」と位置付けした住宅の除却と跡地の有効活用を図る。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	住宅団地の再生実施率（新耐震基準により建設された戸数） / （全市営住宅管理戸数）	
	最終目標値	35%
	最終実績値	33%
		事業内容の見直し（旧タヶ丘団地の除却戸数）等による管理戸数の変更。